

福知山市告示第48号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成29年度下半期の財政状況並びに平成30年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

平成30年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 平成29年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

平成29年度の歳入歳出予算は、当初39,480,000千円で、前回（12月）公表時点では、41,514,731千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行ない、654,376千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終予算現額は42,169,107千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で17,027,013千円、累計額で37,369,292千円となり、予算現額に対する収入割合では86.7%（前年同期84.2%）となっています。一方、支出総額では19,112,852千円、累計額で32,200,317千円となり、予算現額に対する支出割合では76.4%（前年同期75.1%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初23,381,472千円で、前回（12月）公表時点では、24,036,106千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行ない、総額242,648千円を減額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終総予算現額は23,138,824千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,699,868千円、累計額で16,039,042千円となり、予算現額に対する収入割合では67.4%（前年同期70.7%）となっています。一方、支出総額では10,795,989千円、累計額で19,639,245千円となり、予算現額に対する支出割合では82.5%（前年同期85.5%）となっています。

(3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 12月補正予算

(ア) 一般会計	<u>669,483千円</u>
遷喬小学校教室棟増築事業	201,501千円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	140,000千円
保育所委託事業	100,215千円
繰出金補正（4事業）	73,103千円
排水ポンプ車購入事業	50,093千円
補助金等償還事業	40,648千円
人件費補正	△1,590千円
(イ) 特別会計	<u>10,010千円</u>
農業集落排水施設事業特別会計	9,413千円
後期高齢者医療事業特別会計	5,604千円
介護保険事業特別会計（保険サービス事業勘定）	1,287千円
国民健康保険診療所費特別会計	△1,902千円
国民健康保険事業特別会計	△4,392千円

イ 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>△15,107千円</u>
国の補正予算関連事業（7事業）	210,811千円
人件費補正	74,992千円
市有地販売事業	71,540千円
地方バス路線運行事業	55,126千円
除雪関連事業	55,000千円
河北地区ほ場整備事業	11,115千円
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業	10,749千円
事業費減額補正（31事業）	△517,750千円
(イ) 特別会計	<u>△252,658千円</u>
国民健康保険事業特別会計	4,042千円
休日急患診療所費特別会計	2,300千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	△259,000千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の平成30年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	39,480,000	42,169,107	36,554,732	86.7%	32,200,317	76.4%
国民健康保険事業	9,267,100	9,527,382	7,757,852	81.4%	8,259,826	86.7%
国民健康保険 診療所費	47,400	45,498	23,127	50.8%	25,996	57.1%
と畜場費	32,500	32,500	3,901	12.0%	23,653	72.8%
宅地造成事業	22,600	22,600	444	2.0%	19,067	84.4%
休日急患診療所費	22,900	42,673	11,140	26.1%	36,342	85.2%
公設地方卸売 市場事業	6,600	6,600	0	0.0%	2,552	38.7%
農業集落排水 施設事業	972,800	1,022,300	280,103	27.4%	859,496	84.1%
石原土地区画 整理事業	609,000	610,662	20,220	3.3%	595,870	97.6%
介護保険 (保険事業)	8,451,200	8,768,471	6,924,701	79.0%	7,302,318	83.3%
介護保険 (介護サービス事業)	21,600	31,341	25,138	80.2%	25,416	81.1%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	2	1.2%	78	45.3%
後期高齢者 医療事業	1,934,400	1,940,004	972,124	50.1%	1,602,863	82.6%
地域情報通信 ネットワーク事業	1,993,200	1,743,255	20,290	1.2%	885,768	50.8%
(特別会計合計)	23,381,472	23,793,458	16,039,042	67.4%	19,639,245	82.5%
合計	62,861,472	65,962,565	52,593,774	79.7%	51,839,562	78.6%

(単位:千円)

2 市税の住民負担及び経費の状況（平成 29 年度予算現額）

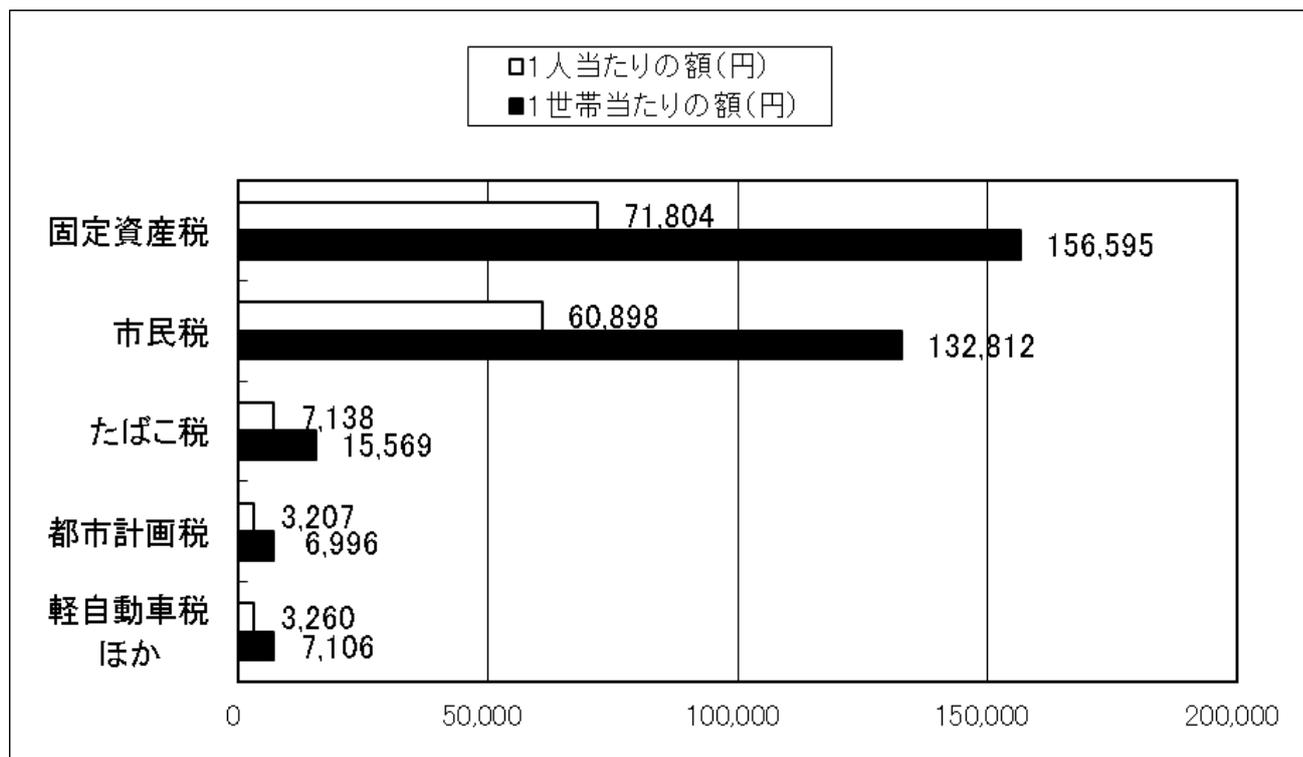
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約 28%を占めています。

平成 30 年 3 月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,501,479 千円となっていますので、これを平成 30 年 3 月末の人口 78,612 人及び世帯数 36,046 世帯で割りますと、市民 1 人当たり 146,307 円、1 世帯当たり 319,078 円の負担となっています。

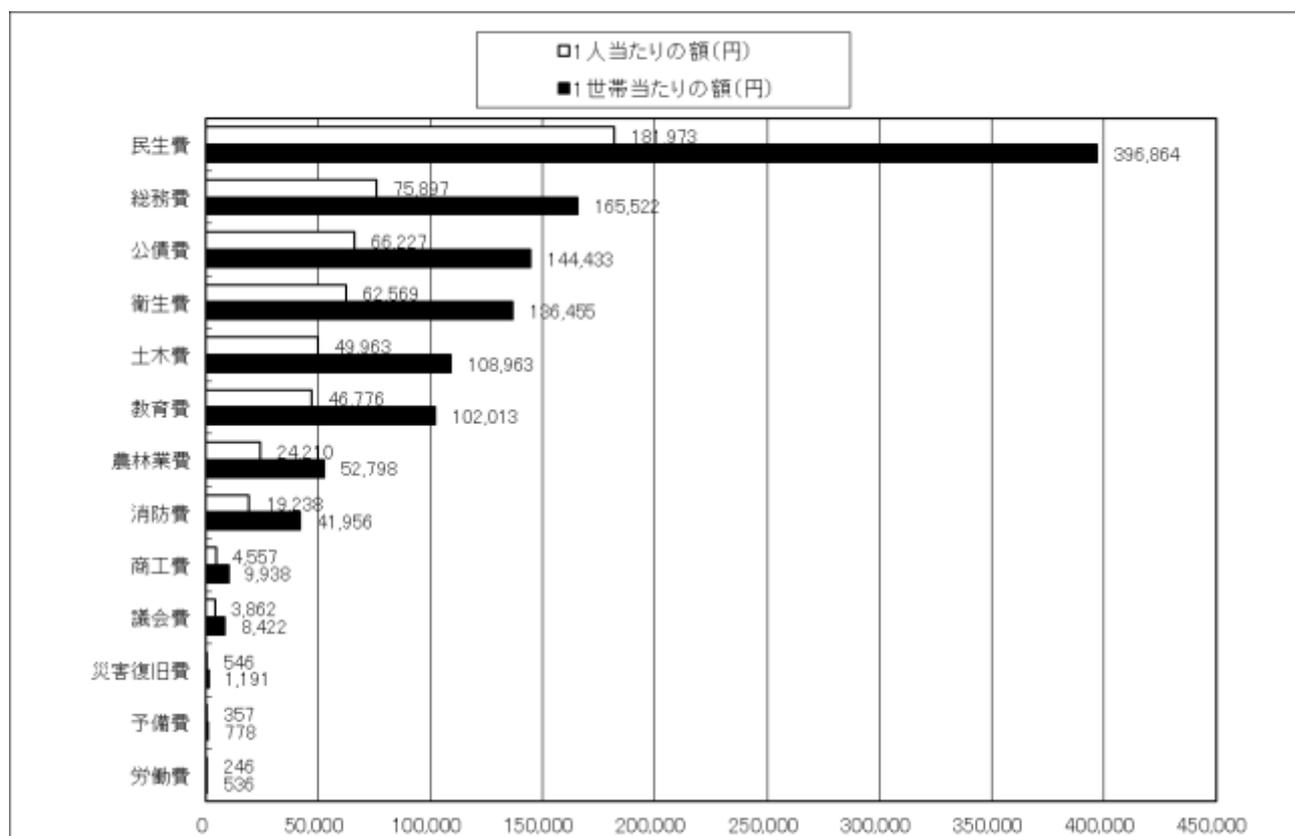
また、市民のために使われる経費は、市民 1 人当たり 536,421 円、1 世帯当たり 1,169,869 円となっています。

市民 1 人当たりの市税負担額・・・146,307 円	うち固定資産税	71,804 円
	うち市民税	60,898 円
	その他	13,605 円
1 世帯当たりの市税負担額・・・319,078 円	うち固定資産税	156,595 円
	うち市民税	132,812 円
	その他	29,671 円
市民 1 人当たりの経費・・・536,421 円		
1 世帯当たりの経費・・・1,169,869 円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成30年3月31日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

ア 目的別による内訳

会計	件数	金額（千円）
一般会計	818	48,525,178
特別会計	749	11,775,796
地域情報通信ネットワーク事業債	17	908,956
簡易水道事業債	505	5,973,863
集落排水事業債	227	4,892,977
合計	1,567	60,300,974

イ 借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	365	20,208,944
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	32	572,061
地方公共団体金融機構	154	7,863,860
日本政策金融公庫	23	94,338
京都府市町村職員共済組合	-	-
全国市町村物件災害共済会	-	-
市町村振興協会	16	110,682
京都府	17	80,337
その他銀行等	211	19,594,956
合計	818	48,525,178

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	428	7,026,749
地方公共団体金融機構	263	3,121,044
その他銀行等	58	1,628,003
合計	749	11,775,796

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,948,653.48	410,735.08	-
普通財産	4,813,914.48	56,898.42	90,150
基金	-	-	11,476,482
合計	8,762,567.96	467,633.50	11,566,632

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（平成30年3月31日現在）

借入金額	借入なし
------	------

4 平成 30 年度財政方針

平成 30 年度の本市の予算では、「次世代につなぐ未来づくり予算」と銘打ち、見込める財源を各施策に配分をしました。この背景には、本市の経常収支比率が 6 年連続悪化していることや、合併特例期間終了による交付税額等の段階的な歳入の減少など、将来に対する財政運営を取り巻く危機感をベースに喫緊の課題に対応すべきものを歳出予算に盛り込んでいます。

こうした中、平成 30 年度予算に当たっては、平成 32 年度を目標年度とする財政構造の健全化指針を定め、この方針を基軸とした選択と集中を図ることにしました。具体的には、「安心・安全の生活・防災基盤づくり」をはじめとする 8 つのポイントを重視しています。そして、本市の将来の発展につながるよう、4 月に施行する自治基本条例を理念的支柱とし、新しい組織機構と平成 30 年度予算を一体とした取組みを行います。さらには、実施 3 年目となる事業棚卸しを引き続き行い、ふるさと納税を活用した寄附金のさらなる増収を目指すなど、積極的な財源確保対策を行います。また、中長期的計画に位置づけた課題への対応に取り組めます。

5 平成 30 年度予算概要

平成 30 年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額 40,440,000 千円であり、前年度比 960,000 千円の増となっています。

歳入においては、市税収入は、固定資産税の減等により、市税全体では対前年度予算対比 1.4%、163,929 千円の減及び臨時財政対策債においては、291,400 千円の大幅減を見込んでいます。しかし、合併による特例加算の縮減が進む一方で、制度上の補完機能や交付税算入率の高い市債償還が増えたことなどにより、地方交付税（臨時財政対策債を除く分）が 1.3%、133,000 千円の増となったほか、地方消費税交付金で 2.1%、30,000 千円の増となっており、結果、一般財源総額では対前年度に比べて 391,370 千円の減としています。

なお、歳出事業費の財源不足を補うために、減債基金から 218,393 千円を取り崩した分を含んでいますが、財政調整基金の取り崩しは行わないこととしています。

市債発行額は 10.8%、603,700 千円の増となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を発行します。

歳出においては、扶助費では 2.2%、187,174 千円の増、普通建設事業費では、補助事業である調節池整備事業で 282,000 千円の増や、市単独事業である福祉施設改修事業で 291,722 千円の増等により 56.3%、およそ 1,516,199 千円の増となりました。

また、中長期的に財政構造の健全化をすすめるため、事業棚卸しによる既存事業の見直しに取り組むとともに、経常経費等の抑制を図り、予算編成を行いました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度増減	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,425,885	28.3	11,589,814	29.4	△163,929	△1.4
	使用料及び手数料	1,231,125	3.0	1,198,971	3.0	32,154	2.7
	分担金及び負担金	531,896	1.3	522,671	1.3	9,225	1.8
	財 産 収 入	489,801	1.2	535,726	1.4	△45,925	△13.1
	諸 収 入	289,314	0.7	349,320	0.9	△60,006	△11.2
	そ の 他	1,456,373	3.6	1,432,192	3.6	△24,181	△1.7
小 計		15,424,394	38.1	15,628,694	39.6	△204,300	△1.3
依存財源	地 方 交 付 税	10,670,000	26.4	10,537,000	26.7	133,000	1.3
	国 庫 支 出 金	4,939,217	12.2	4,626,859	11.7	312,358	6.8
	市 債	4,390,500	10.9	3,786,800	9.6	603,700	15.9
	府 支 出 金	2,716,889	6.7	2,683,647	6.8	33,242	1.2
	地方消費税交付金	1,490,000	3.7	1,460,000	3.7	30,000	2.1
	地 方 譲 与 税	395,000	1.0	386,000	1.0	9,000	2.3
	地方特例交付金	69,000	0.2	56,000	0.1	13,000	23.2
	そ の 他	345,000	0.8	315,000	0.8	△30,000	△9.5
小 計		25,015,606	61.9	23,851,306	60.4	1,164,300	4.9
合 計		40,440,000	100.0	39,480,000	100.0	960,000	2.4

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産 税	5,527,996	48.4	5,644,617	41.3	△116,621	△2.1
市 民 税	4,889,535	42.7	4,787,338	48.7	102,197	2.1
た ば こ 税	498,328	4.4	649,532	5.6	△151,204	△23.3
軽自動車税	254,815	2.2	249,263	2.1	5,552	2.2
都市計画税	247,619	2.2	252,162	2.2	△4,543	△1.8
入 湯 税	7,591	0.1	6,901	0.1	690	9.9
鉦 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	11,425,885	100.0	11,589,814	100.0	△163,929	△1.4

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	14,190,652	35.1	13,782,995	34.9	407,657	3.0
総務費	5,320,193	13.1	5,632,706	14.3	△312,513	△5.5
公債費	5,298,343	13.1	5,253,222	13.3	45,121	0.9
衛生費	4,880,340	12.1	4,898,213	12.4	△17,873	△0.4
教育費	3,600,574	8.9	3,093,849	7.8	506,725	16.4
土木費	2,857,851	7.1	2,732,372	6.9	125,479	4.6
農林業費	1,654,714	4.1	1,758,041	4.5	△103,327	△5.9
消防費	1,746,324	4.3	1,443,366	3.7	302,958	21.0
商工費	515,941	1.3	510,185	1.3	5,756	1.1
議会費	305,795	0.8	305,719	0.8	76	0.0
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労働費	19,273	0.0	19,332	0.0	△59	△0.3
合計	40,440,000	100.0	39,480,000	100.0	960,000	2.4

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
財源別							
義務的経費	扶助費	8,785,374	21.7	8,598,200	21.8	187,174	2.2
	人件費	6,721,915	16.6	6,886,479	17.4	△164,564	△2.4
	公債費	5,298,343	13.1	5,253,222	13.3	45,121	0.9
	小計	20,805,632	51.4	20,737,901	52.5	67,731	0.3
投資的経費計	4,208,555	10.4	2,692,356	6.8	1,516,199	56.3	
その他の経費	物件費	5,061,727	12.5	5,295,205	13.4	△233,478	△4.4
	補助費等	4,649,870	11.5	4,766,982	12.1	△117,112	△2.5
	繰出金	4,606,066	11.4	4,702,526	11.9	△96,460	△2.1
	積立金	658,487	1.6	814,774	2.1	△156,287	△19.2
	維持補修費	295,413	0.8	316,020	0.8	△20,607	△6.5
	出資金・貸付金・予備費	154,250	0.4	154,236	0.4	14	0.0
小計	15,425,813	38.2	16,049,743	40.7	△623,930	△3.9	
合計	40,440,000	100.0	39,480,000	100.0	960,000	2.4	